



いちよう通りの延伸について
「大川の駅」道の駅基本計画について
西田 学 議員

問 いちよう通りを東へ延伸すれば、本市東部の利便性が上がり、定住人口の増加も期待できる。県道水田大川線のバイパス道路の整備実現のため、柳川市と協力して県に要請できないか。

答 道路が整備されれば、広域の交通ネットワークが形成され、本市に大きなメリットをもたらすものと認識しています。最終的には両市長の要望になりますが、関係機関との協議調整等、慎重な対応が求められます。今後も県や柳川市と連携し、市内の他の県事業の進捗状況などのタイミングを見ながら、引き続き検討していきます。

問 「大川の駅」計画では、約7万4千平米の農地がなくなるが、本市や市民にとって損失では。

答 「大川の駅」整備事業は、「大川の駅」を核とした環有明海経済圏域の構築を目指すという目標を実現させるために進めており、農地の用地取得を行うことで、この事業を推進していくことができません。



「大川の駅」の計画について（第6弾）
市道維持について
永島 幸夫 議員

問 荒尾市では、有明海沿岸道路下に予定されている道の駅について、PFI事業者を公募したところ、本年4月8日締切までに応募がないとの報道がなされたが、本市の「大川の駅」整備はどのような手法で行うのか。

答 「大川の駅」整備で想定される3つの事業手法は、従来方式（プラス指定管理）、DBO方式、PFI方式です。道の駅基本計画の中で、その概要と主な特徴について整理しています。整備に当たり、民間活力の導入を積極的に検討していく必要があると考えており、PPP/PFI導入可能性調査を実施することとしています。

問 近隣の道の駅の事業手法は。

答 大牟田市、みやま市、大木町、久留米市、うきは市、佐賀県白石町、佐賀市大和町の道の駅は、従来方式の指定管理です。

問 調整池を造ることは決まっているのか。

答 下流の流出抑制のためにも調整池は必要だと考えています。今年度着手しております「大川の駅」造成基本計画策定業務において、6月に地質調査を実施しました。今後、排水処理計画を策定する中で、調整池の最適な形も含めて検討していきます。

問 市長の責任でなされるのか。

答 全ての政策は私の責任で行っておりますので、「大川の駅」についても同様です。

問 「大川の駅」道の駅基本計画に記載のとおり、令和9年度の建設の完了、開業を目指しています。

問 事業手法はいつ決定するのか。

答 最適な手法を検討し、本年度中に決定していきたいと考えています。

問 本年度に実施される幹線市道の舗装補修工事箇所は。

答 現在、国の防災・減災・国土強靱化対策の関連予算である緊急自然災害防止対策事業を活用し、老朽化が著しく修繕が必要な路線の補修工事を実施しています。本年度は下青木、一木、本木室、下林、下牟田口の5地区の予定です。



近未来構想と政策進捗経過について
永島 守 議員

問 「大川の駅」の案内板は。

答 有明海沿岸道路の大野島ICから南に走る県道大野島インター線の突き当り、丁字路交差点に、9月中旬には設置します。

問 公有地、公共施設の有効活用、民間活力導入や民間譲渡等は。

答 大川市公共施設等総合管理計画に基づき、費用対効果や、目的未達成の施設は提供するサービスの必要性などを検証の上、周辺施設との複合利用、民間譲渡など、有効活用を図っていきます。また、より高い公共サービスを提供するために、「大川の駅」をはじめとして、民間活力を積極的に活用していきたいと考えています。

問 企業誘致の推進状況等は。

答 「大川の駅」事業とともに、南側の民間事業用地において、民間活力を活用し、一体的なにぎわいを創出することとしています。



高齢者にやさしいまちづくりについて
遠藤 博昭 議員

問 令和3年4月に改正社会福祉法が施行され、重層的支援体制整備事業の推進が奨励されているが、本市における事業の進捗状況は。

答 3年度から重層的支援体制整備事業への移行準備事業に着手し、3か年で事業の実施体制を整え、6年度から重層的支援体制整備事業を実施する計画としています。

問 令和3年4月に改正社会福祉法が施行され、重層的支援体制整備事業の推進が奨励されているが、本市における事業の進捗状況は。

答 本市の多機関協働の取組として、庁内連携体制を構築するため、副市長をトップとする大川市共生推進会議を立ち上げました。同会議の下には、高齢、障がい、子ども、生活困窮の相談支援に関わる担当職員で構成するワーキングチームを設置し、毎月、情報共有や、適切な支援方法をはじめ組織体制の在り方や新しいサービスづくりに向けた検討などを行っています。

問 人口減対策は。

答 人口減少、経済と財政が縮小する中、地域活性化には、地方独自の自立、成長に向けた仕掛けや事業が必要であり、「大川の駅」実現は、福岡県南地域の経済活性化にもつながると考えています。また、新たな分野や幅広い業種の企業誘致により、新たな価値や税収の確保、移住者の増加、地域活性化につながるものと考えます。

問 副市長の考えは。

答 企業誘致推進室の設置にあたり、リーダーとしての覚悟を新たにしています。

問 教育施設の有効活用は。

答 施設にどのような付加価値をつけるかが重要だと思っております。

問 介護予防、通いの場づくりとして、ゆうゆう会や食進サロンなど、また認知症対策として、認知症カフェ、あたまとからだの健康教室などの事業を実施しています。さらに、今年度から高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業を開始しています。そのほか、管理栄養士が自宅を訪問する食サポなども実施しています。

問 ボランティアポイント事業については。

答 3年度から5年度までの3か年事業として現在行っています。5ポイント以上で換金され、4ポイント以下は年度末を繰り越せない事象は承知しています。ポイントがモチベーションや楽しみになっているのは確かだと思われるため、予算を伴わずとも、例えば1回抽選できるなど、何か楽しい方法を考えていきたいと思っております。